

# 平和新聞

発行 日本平和委員会  
〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館  
電話 03(3451)6377 FAX 03(3451)6277

大阪版編集 大阪平和委員会  
〒543-0012 大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第三ビル210号  
電話 06(6765)2840 FAX 06(6765)2837  
E-mail:osk-heiwa@able.ocn.ne.jp http://www.osk-heiwa.org

## 待ちに待った核兵器禁止条約発効

### 昼は宣伝行動

1月22日核兵器禁止条約が発効しました。

大阪原水協と大阪安保が呼びかけた「核兵器禁止条約発効日行動」が正午からナンバ高島屋前で50人の参加で実施されました。

あいにくの小雨のなか、参加者は「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を集めるパト、核兵器禁止は新しいステージに核兵器は国際法違反となります」と見出しの踊るフライヤーを通行人に配るパト、「焼き場の少年」などのプラカードを掲げてスタンディングするパトの3つに分かれて行動しました。

この行動では新婦人、民商、大阪労連など9団体の代表がマイクを通して「核兵器のない世界を」と訴えました。大阪平和委員会の理事である日本共産党の西田さえ子衆院近畿比例候補も「年内に行われる衆院選で勝利し、野党連合政権をつくりましょう」と呼びかけました。



### 夜はしっかり学習

大阪原水協は、午後6時半からエルおおさか南館で55人の参加で「発効日集会」を成功させました。この集会では日本平和委員会常任理事の川田忠明さんが一時間ばかり「発効の意義と日本の対応、廃絶の展望」と題するビデオ講演をしました。

「非常に内容が濃くわかりやすかった」との感想が寄せられました。大阪平和委員会事務局は、受付、DVD上映など裏方として集会の成功に大いに貢献しました。



### 宣伝行動9カ所

大阪平和委員会事務局は大阪原水協本部の行動に協力しましたが、9つの地域平和委員会が独自に創意あふれる宣伝行動を実施しました。

◇天王寺は21日午前、四天王寺西門前5人で実施。天気もよく

署名には42人の参加者が応じてくれました。

◇八尾は同日、イトーヨーカドー前で4人でスタンディング。ビラ百枚配布。

◇旭区平和の会は、1月22日正午より千林商店街で11人で実施。

◇西淀川では、同日北之町公園で90人で核兵器禁止条約発効を祝う集会を開催。メッセーカードをつけた風船2百個を世界へ飛ばしました。西

栄寺の住職さんがマイクでスピーチし、保育園児がベートーベン第九の「歓喜の歌」を披露しました。

◇生野は同日午後3時から田島診療所前で15人でスタンディング。

◇東住吉では同日、針中野駅前でのこの日のために作成した大横断幕を掲げて宣伝署名行動を展開。「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」11筆と「今日ニュースで見ました。日本が署名しないのはおかしい。ご苦労様。がんばってください」との激励の声が寄せられました。



◇堺平和委員会は同日、堺原水協、憲法共同センターと共催で南海堺東駅前21人の参加で実施。10人がリレートーク。

◇東大阪は同日正午から12人でスタンディング。

◇高槻・島本は23日JR高槻駅前40人のスタンディング。

## 東住吉学習会

### 「敵基地攻撃って何」

2月14日午後、東住吉平和委員会主催で右記テーマの学習会が25人の参加で開催されました。コロナ禍で「3密」を避ける工夫が随所になされる中、最初に植田晃子会長が開会挨拶しました。

その後、上羽事務局長が4頁にわたるレジюмеとリーフに基づき「敵基地攻撃保有論の本質は、中国や北朝鮮と米軍との間に軍事衝突が起きたときに、米軍と一体化して相手の基地に自衛隊が先制攻撃を行なうことを想定したものであり、明らかに憲法違反だ」「莫大なお金をかけた先制攻撃ミサイルも新型コロナウイルスに対しては無効である」と1時間弱の報告をマイクを通して行いました。

報告後は、たつぷりと質問の時間も設けられ、報告者と聞く側とのキャッチ・ボールがしっかりできた学習会となりました。

以下は、東住吉から送られてきた報告と感想文です。

◇2・14東住吉平和委員会の「敵基地攻撃能力って何」学習会に、25人参加。講師の上羽大

阪平和委員会事務局長による50分にわたるわかりやすいお話

◇「敵基地攻撃の学習をする機会がなかったのでよかった、ありがたうございます」◇「今日のお話で世界中戦争の危機が迫っていること、大変恐ろしく感じました。次回新婦人平和展に多くの方に知らせていきたいと思えます」◇「始めて聞くお話でもっと皆の中で話をしていきたいと思います」◇「現在問題になっている『基地攻撃』についてまとまったお話は勉強になりました」◇「東住吉平和委員会の組織の大きさを改めて感じ、平和憲法をもつ日本が先制攻撃など許されない」◇「勉強になりました」等の感想が寄せられました。◇黒田事務局長の談話―8・9学習会は22名参加でした、非常事態発出中になかなかないと思いましたが一割増の25名、しかも今回参加者は役員以外ほぼ新しい顔ぶれでした。「母連」「9条の会」「年金者組合」「新婦人平和部」からも参加していただきました。





# 憲法会議「9の日」、原水協6・9宣伝

## 憲法会議「9の日」宣伝

大阪憲法会議・共同センターは、2月9日午後5時より淀屋橋で月例宣伝行動を13人の参加で実施しました。

新型コロナウイルスの第3派が、猛威を振るい、非常事態宣言が11都府県に出されている中、通常国会が18日に開会しました。

大阪では、維新府・市政が、住民投票で二度の否決という大阪市民の審判を踏みにじって、「大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(案)骨子」を副首都推進本部で確認。この条例案を3月議会で議決し、4月1日施行するとしています。

菅政権による改憲発議を許さず、安倍政権によって破壊された立憲主義・民主主義の回復を目指す運動を強化し、来るべき総選挙で市民と野党の共闘の勝利で政権交代を実現させ、野党連合政権を樹立しなければなりません。

このような趣旨で実施された



この行動では上羽事務局長が、弁士として訴えました。

「日米地位協定第9条で米軍軍隊の構成員は、日本への出入国は自由とされ、日本側の検疫を受けなければならないことになっています。先ごろ羽田空港でコロナ陽性の米兵が二人隔離されずにそのまま入国したというニュースが報道されました。この二人の米兵はおそらく車で高速道路(米兵は高速料金タダ)を使って基地に戻ったのでしょうか。八尾、信太山自衛隊駐屯地でもそれぞれ5人、15人のコロナ感染者が出ています。コロナ対策のために米軍と自衛隊の共同訓練の中止を求めていきたいと思います」

## 原水協6・9行動協力

大阪原水協は、2月9日正午より近鉄上本町駅前月例の6・9行動を12人で実施し、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」が17筆寄せられました。

大阪平和委員会からもたくさん仲間が参加しました。天王



寺平和委員会の石井さんが、得意のアカーディオンで「原爆許すまじ」などを演奏する(左上写真)一方、参加者は「焼き場」の少年」の大ボスターなどをもち、道行く人たちに、コロナ禍のなか「3密」をさけるためテールブル上に置いた署名への協力を訴えました。

上羽事務局長ら5人もマイクを通して「核兵器禁止条約が発効して、核兵器が違法なものとなった。銀行も核兵器関連企業に投融資できなくなった。預金者も銀行の窓口で核兵器関連企業に投融資しているかどうか、たずねましょう」「コロナ禍のなかだからこそ、核兵器や武器に回されるリソース(資源)を医療や福祉に振り向けるべきだ」などと述べ、署名への協力を求めました。

## 女性差別発言に抗議

大阪平和委員会は片方真佐子女性委員会委員長名で「森喜朗会長の差別発言に抗議し、政府の任命責任を問う」声明をJOCに送付しました。

以下はその声明文の概略です。—東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長は、今月3日に出席した日本オリンピック委員会(JOC)臨時評議員会の会合で、「女性がたくさん

入っている理事会は理事会の時間がかかります」、「(女性は)誰か一人が手を挙げて言われると、自分も言わなきゃいけないと思う」、「前の発言されたことについて、関連しているんじゃないんですね。思いのままにいかれる」などと発言しました。非常に一面的で主観的な感情論であり、客観的根拠を持たない差別発言です。(中略)

## 【行事案内】

- 3日(水) 常任理事会 18:00
- 5日(金) ビキニデーin高知(～14日)
- 6日(土) 「原発ゼロの社会の実現にむけて」オンライン 大島堅一龍谷大教授講演 14:00～
- 7日(日) フードバンク 13:00 妙徳寺
- 9日(火) 6・9行動 12:00 近鉄上本町駅前
- 10日(水) 東京大空襲の日
- 13日(土) 地域活動オンライン交流会
- 14日(日) ミニ青年研修会オンライン 13:30 テーマ「コロナ禍から見る平和の在り方」
- 15日(月) 沖縄連帯行動 12:00 近鉄上本町駅前
- 17日(水) 近畿安保会議オンライン 14:00
- 24日(水) 組織委員会 18:30



## 「コロナ禍の中の素敵な言葉」

—コロナがもたらすのはどんな社会ですか。「『3密』避ける」「大声で話すな」と人との距離を保つことを求められますが、新たな近接性を模索して行くことも必要だと思います。物理的な接触は減っても共感を育める近接性のある社会です。そうした共感が社会をつくってきたのですから。まだ漠然としています。ITを活用する、新しい町づくりのようなものを模索し、建築家や文化人類学のような専門家と議論を始めています。

—希望はあるのでしょうか。「新型コロナで失われた命は戻りません。『悲しみは消えない』という人に告げる適切な言葉は見つかりません。しかし、大きな困難は変革の原動力に、よりよい社会への力になる。そうしていかなければならない。それが2021年を生きるものものの責務だと思います。」

山本太郎長崎大熱帯医学研究所教授  
(「朝日」1/15インタビュー「感染症と生きるには」)